

個別注記表

横河商事株式会社

自 2010 年 4 月 1 日 至 2011 年 3 月 31 日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
- ② 時価のないもの 総平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

全ての棚卸資産 個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

1.2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法（ただし、1998 年 4 月 1 日以降取得の建物は定額法）を適用しております。また、2007 年 3 月 31 日以前に取得したもので、期首の残存簿価が取得価額の 5%になっている固定資産については、残存簿価が 1 円になるまで、5 年定額償却をしております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を適用しております。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

定額法を適用しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産のうち、2008 年 4 月以降に新規契約した 300 万円超のリース資産については、リース契約期間を耐用年数とした定額法によっております。尚、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

1.3 外貨建資産負債の換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の外国為替レート（TTM レート）により円換算し、為替差額は損益として処理しております。

1.4 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額の当事業年度負担分を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額の当事業年度負担分を計上しております。
- (4) 工事損失引当金 工事契約から損失が見込まれる場合は、見積総原価と受注金額を比較し、見積総原価の内、受注金額を超える額を計上しております。
- (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

1. 5 収益および費用の計上基準

(1) 物品契約に係る収益計上基準

物品契約に係る収益の計上基準については、原則として出荷基準を適用しております。

(2) 請負契約に係る収益計上基準

請負契約に係る収益の計上基準については、大型工事（工期が3か月以上で請負金額が1億円以上）に係る当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

1. 6 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理方法は、税抜き方式によっております。

1. 7 重要な会計方針の変更

(1) 資産除去債務にかかる会計基準の変更

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

2. 1 担保資産の状況

単位：千円

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種類	期末帳簿価額	担保権の種類	内容	期末残高
現金・預金	12,525	質権	買掛金	13,605
投資有価証券	3,380	質権		

2. 2 売掛金に含まれている未請求売掛金 614,841 千円

2. 3 有形固定資産の減価償却累計額 409,821 千円

2. 4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 関係会社に対する短期金銭債権 80,189 千円

(2) 関係会社に対する短期金銭債務（短期借入金含む） 5,848,721 千円

(3) 関係会社に対する長期金銭債権 60,835 千円

(4) 関係会社に対する長期金銭債務（長期借入金含む） - 千円

2. 5 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、電子計算機及びその周辺機器、ならびにソフトウェアがあります。

3. 損益計算書に関する注記

3. 1 関係会社への売上高 214,218 千円

3. 2 関係会社との営業取引の取引高 9,883,195 千円

3. 3 関係会社との営業取引以外の取引高 雑収入 1,777 千円

支払利息 11,631 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

4.1 当事業年度の末日における発行済株式の数 1,600,520 株

4.2 当事業年度中に行った剰余金の配当

(1) 配当金支払額

2010年6月29日開催の第90期定時株主総会決議による配当に関する事項

① 配当金の金銭総額	8,002 千円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 基準日現在の発行済株式の数	1,600,520 株
④ 1株当たりの配当額	5 円
⑤ 基準日	2010年3月31日
⑥ 効力発生日	2010年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当金の効力発生が翌事業年度になるもの

2011年6月29日開催の第91期定時株主総会決議予定による配当に関する事項

① 配当金の金銭総額	8,002 千円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 基準日現在の発行済株式の数	1,600,520 株
④ 1株当たりの配当額	5 円
⑤ 基準日	2011年3月31日
⑥ 効力発生日	2011年6月30日

5. 税効果に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

5.1 繰延税金資産

賞与引当金繰入額	79,054 千円
役員退職慰労引当金繰入額	33,507 千円
確定拠出年金移行精算金(1年超)	22,079 千円
賞与引当金対応法定福利費	12,864 千円
売上調整	12,840 千円
確定拠出年金移行精算金(1年以内)	11,039 千円
投資有価証券評価損	10,418 千円
その他	32,018 千円
合 計	213,822 千円
回収不能額	△44,380 千円
繰延税金資産 合計	169,442 千円

5.2 繰延税金負債

圧縮記帳積立金	20,558 千円
その他有価証券評価差額金	11,096 千円
その他	1,474 千円
繰延税金負債 合計	33,129 千円

5.3 繰延税金資産の純額

136,312 千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

6.1 所有権移転外ファイナンス・リースの内訳

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

※1 契約あたり契約総額 300 万円超の重要リースのみ対象

単位：千円

資産名	リース 契約総額	支払済リース 料累計額	リース資産 減損勘定	未経過リース 料期末残高	左記の内、1年 以内到来予定
建物及び構築物	9,744	8,816	-	928	928
工具・器具・備品	40,629	34,151	-	6,477	5,358
ソフトウェア	13,200	11,220	-	1,980	1,980
合計	63,573	54,187	-	9,385	8,266

6.2 オペレーティングリースの内訳

1 契約あたり契約総額 300 万円以上の重要リースには、該当ありません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

7.1 関連当事者との議決権割合

親会社である横河電機株式会社は、当社の議決権を 50% 所有しております。なお、親会社の子会社である YOKOGAWA REINSURANCE Pte LTD. について、当社は 10% の議決権を所有しております。

8. 1 株当たり情報に関する注記

8.1 1 株当たり純資産額 794 円 76 銭

8.2 1 株当たり当期純利益 42 円 7 銭

8.3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 42 円 7 銭

8.4 算定上の基礎知識

① 貸借対照表上の純資産額	1,272,043 千円
② 損益計算上の当期純利益	67,336 千円
③ 普通株式に係る当期純利益	67,336 千円
④ 普通株式の期末株式数	1,600,520 株
⑤ 普通株式の期中平均株式数	1,600,520 株
⑥ 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数	— 株

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。